

## 2019 年度地域力活用新事業創出支援事業

ヒット商品育成サポート事業（旅）に係る企画運営の業務委託先 応募要領

### 【応募期間】

2019年8月27日（火）～9月9日（月）12時必着

### 【申込書送付先】

<郵送等の場合>

日本商工会議所 地域振興部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2

丸の内二重橋ビル4階

※発送後、03-3283-7874 に送付した旨ご連絡ください。

<電子メールの場合>

「z-tenkai@jcci.or.jp」宛

※件名を必ず「ヒット商品育成サポート事業（旅）」としてください。

2019年8月

日本商工会議所

## 目次

|                              |   |
|------------------------------|---|
| <u>1. 事業の目的</u> .....        | 2 |
| <u>2. 事業の内容</u> .....        | 2 |
| <u>3. 応募要件</u> .....         | 3 |
| <u>4. 企画選考における審査基準</u> ..... | 4 |
| <u>5. 選考結果の通知</u> .....      | 4 |
| <u>6. 契約条件</u> .....         | 4 |
| <u>7. 企画提案書の提出</u> .....     | 5 |
| <u>8. 問い合わせ先</u> .....       | 7 |

### ◆様式

(様式1) 応募申請書

(様式2) 暴力団排除に関する誓約書

## 1. 事業の目的

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業（地域力活用新事業∞全国展開プロジェクト）で開発された観光商品をはじめ、各地商工会議所が地域の小規模事業者と協力して開発する観光商品が旅行会社の企画旅行として採用される等の販路開拓・拡大を目的に、消費者ニーズの把握、専門家による商品改良やマーケティング戦略等のアドバイス、バイヤーとのマッチング等の支援を行う。これらの支援を通じた成果を踏まえ、商品等を展示商談会に共同出展し、PR活動等を行う。

## 2. 事業の内容例

(1) 専門家による商品改良やマーケティング戦略などのアドバイス

- ①観光商品造成やブラッシュアップに対して適切なアドバイスを行う。
- ②地域の観光客受け入れ体制規模にあった商談のマッチングを創出し、バイヤーから直接アドバイスを受けられる機会をできるだけ多く設ける。
- ③商談シートの作成支援を行う。
- ④その他上記に付帯する業務を行う。

(2) 展示商談会等への共同出展等によるバイヤーへの訴求（B to B）

- ①全国515カ所の商工会議所に対し、展示商談会等を通じて販路開拓を希望する商品の募集を行う。展示商談会等への共同出展前には、消費者・市場ニーズの把握、商材内容を把握し、来場者に対して出展事業者の商品概要をPRする資料を作成するほか、売れる観光商品づくりをサポートする。
- ②展示商談会におけるバイヤーとの商談機会のセッティングならびにフォローアップ
- ③出展者、来場バイヤー等に対するアンケートの作成・調査の実施のほか、調査結果の集計・分析を実施し、出展者へフィードバックを行う。
- ④出展者に対して、展示商談会等への出展等の実施結果を踏まえた事後のコンサルティングを行い、必要に応じて出展者へフィードバックする。
- ⑤実施した各事業に関する成果や影響に係る調査・分析を行う。
- ⑥その他上記に付帯する業務を行う。

### 【参考】

展示商談会は全国商工会連合会主催「観光商談マッチングフェア2019」への出展を予定。  
・開催時期：2019年12月初旬・小間数は最大10（調整中）で、小間代・設営費は主催者が負担。

全国商工会連合会ホームページ

「令和元年度 小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業 観光商談マッチングフェアに係る業務請負先の公募について」(2019年8月9日付)

[https://www.shokokai.or.jp/?post\\_type=annais&p=6965](https://www.shokokai.or.jp/?post_type=annais&p=6965)

(3) 国内観光客に加え、外国人旅行客をも見据えた誘客促進 (B to C)

### 3. 応募要件

受託を希望する企業等(提案者)は、次の要件を備えている必要があります。必要条件を満たさない企画書は無効とします。

また、同一の事業について、国(独立行政法人等を含む。)が助成する他の制度(補助金、委託費等)の交付を重ねて受けることはできません。

- (1) 日本に拠点を有していること
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約を事務局との間で直接締結等できる団体であること
- (3) 地域のおかれている現状、本事業の趣旨をよく理解していること
- (4) 当該業務委託に関する事業目標の達成、計画の遂行および事業の継続的な実施に必要な組織、人員、設備および施設を有していること
- (5) 当該委託業務を円滑に遂行するための経営基盤を持ち、資金、設備等について十分な管理能力を有していること
- (6) 事務局が委託するうえで必要とする措置を適切に遂行できる体制を持っていること
- (7) 一つの提案者が複数の提案を行ったり、複数の共同提案に参加しないこと
- (8) 事務局から提示された委託契約書に合意すること
- (9) 次の①から④のいずれにも該当しない者であること
  - ①法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
  - ②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - ③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

- ④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

#### 4. 企画選考における審査基準

採択にあたっては、書類審査により、以下の基準にもとづいて総合的な評価を行います。応募書類受付後、必要に応じて事業企画のプレゼンテーションを含めたヒアリングを実施する場合があります。また、審査期間中に提案の詳細に関する追加資料の提出を求める場合があります。

- (1) 企画提案書の内容が次の各号に適合しているか。
  - ①事業の内容が事務局の意図と合致していること
  - ②事業の方法、内容等が優れていること
  - ③事業の経済性が優れていること
  - ④事業の手法およびスケジュールが明確に示されていること
- (2) 提案者に当該委託事業を行う体制が整っているか。
- (3) 提案者の経営基盤が確立しているかどうか。
- (4) 委託事業管理上、事務局の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有しているかどうか。

#### 5. 選考結果の通知

選考結果は、企画提案書の提出者宛に書面にて通知します。

#### 6. 契約条件

- (1) 契約形態  
委託契約とする。
- (2) 採択件数  
1件とする。
- (3) 予算規模  
1,500万円（消費税込）を上限とする。
- (4) 実施期間  
契約締結日から最長で2020年3月13日（金）までとする。

## (5) 納入物

以下の項目について、書面および電子ファイルを保存した電子媒体（CD-R等）で納入すること、ただし編集可能なデータ形式（ワード、エクセル、パワーポイント、パブリッシャー）と共に納入すること

### ①実績報告書

展示商談会における商談やマッチングの内容、専門家からの助言内容等を記載した実績報告書を納入すること

### ②制作物等

制作したチラシ、パンフレット、映像等を納入すること

### ③その他

本事業での成果物を納入すること

## (6) 費用の支払い

事業に要した経費は、原則として、事業終了後の確定検査を経た後、精算払いとなります。なお、予算執行上、全ての支出には領収書等の証明書が必要です。さらに、支出額、支出内容が適切であるかどうかを厳格に審査いたします。これを満たさない場合は、当該委託費の支払いができない場合があります。

## (7) 立案上の留意点

企画の立案にあたっては、本事業の趣旨を理解したうえで、「2. 事業の内容」について、具体的な企画内容、効果、効果測定方法などを明示してください。特に、事業内容は商流にのっていない商品をどのような手法により、商流に乗る商品に改良していくのかなども記載してください。

また、見積書（明細含む）は、事業の項目毎に予算額等を積算してください。

## 7. 企画提案書の提出

### (1) 提出書類等

①以下の書類を一つの封筒に入れてください。封筒の宛名面には、「ヒット商品育成サポート事業（旅）に係る企画運営 申請書」と記載してください。

- ・（様式1）応募申請書
- ・（様式2）暴力団排除に関する誓約書
- ・法人組織概要（パンフレット等）
- ・業務実績および担当者（主たる者）の実績
- ・業務実施体制

- ・企画提案書〔6部（正1部、写5部）〕
    - 様式は任意
    - サイズはA4判、左綴じ
    - 採択した際、企画提案書を電子媒体〔ファイル形式(word、pdf等)は任意〕で提出していただく場合があります
  - ・見積書（企画提案書内に記載可）
  - ・提案者となる企業の過去3年分の財務諸表（1部）
    - ※設立年数が3年に満たない場合は、できるだけ長い年数分を提出ください
- ②提出された応募書類は本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。  
なお、応募書類は返却しません。
- ③応募書類等の作成費・郵送費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、企画提案書の作成費用は支給されません。
- ④企画提案書に記載する内容については、今後の実施するうえでの基本方針となりますので、予算額内で実現が確約されることのみ明示してください。なお、採択後であっても、申請者の都合により記載された内容に大幅な変更があった場合には、不採択となることがあります。
- ⑤1申請者につき、1つの提案としてください。
- ⑥部分提案は禁止します。また、提出後の変更は認めません。

## (2) 応募書類の提出期限

2019年9月9日（月）12:00 必着

## (3) 応募書類の提出先

応募書類は、郵送・宅配便等若しくは電子メール（PDFファイル等）により以下に提出してください。

### <郵送等の場合>

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル4階

日本商工会議所 地域振興部 宛

※発送後、03-3283-7874 に送付した旨ご連絡ください。

### <電子メール（PDFファイル等）の場合>

「z-tenkai@jcci.or.jp」宛

※件名（題名）を必ず「ヒット商品育成サポート事業（旅）」としてください。

※持参およびFAXによる提出は受付しません。資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、本応募要領をよく読み、書類を作成してください。

## 8. 問い合わせ先

日本商工会議所 地域振興部（担当：今井、田中、斎藤、進藤）

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2 丸の内二重橋ビル4階

TEL：03-3283-7874 FAX：03-3211-4859 E-mail：z-tenkai@jcci.or.jp

受付時間 9:30～12:00 13:00～17:30（土日・祝祭日を除く）

※E-mailでのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「ヒット商品育成サポート事業（旅）に係る企画運営について」としてください。他の件名（題名）では、お問い合わせに回答出来ない場合があります。

## 9. 参考

地域力活用新事業全国展開支援事業におけるKPI（各地商工会議所実施プロジェクト分）

|                                   | 特産品開発   | 観光商品開発 | コミュニティビジネス   |
|-----------------------------------|---|--------|--|
| 調査研究事業                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種調査の実施回数</li> <li>・先進地調査の実施回数</li> <li>・委員会（部会・WG）の開催回数</li> <li>・専門家派遣からのアドバイス回数</li> <li>・次年度に向けた計画案の策定</li> <li>・マスメディア等への掲載回数 等</li> </ul>                                   |        |  |
| 本体事業1年<br>目<br>および<br>本体事業2年<br>目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種調査の実施回数</li> <li>・先進地調査の実施回数</li> <li>・委員会（部会・WG）の開催回数</li> <li>・試作品・観光商品の開発および改良状況</li> <li>・商談件数</li> <li>・成約件数</li> <li>・事業化へ向けた体制構築の有無</li> <li>・マスメディア等への掲載回数 等</li> </ul> |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種調査の実施回数</li> <li>・先進地調査の実施回数</li> <li>・委員会（部会・WG）の開催回数</li> <li>・社会実験、実証実験の実施および改善状況</li> <li>・事業化へ向けた体制構築の有無</li> <li>・マスメディア等への掲載回数 等</li> </ul> |

\*別途、事業評価事業において、以上の指標を参考に可能な範囲で事業評価を行う。本事業についても評価の対象である。